

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原 健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3331
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 上原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	61,301	63,981	131,978
経常利益	(百万円)	4,399	4,218	9,475
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,691	2,156	5,459
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,279	3,045	5,875
純資産額	(百万円)	119,408	121,147	119,887
総資産額	(百万円)	139,839	144,333	145,903
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	70.63	56.61	143.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.4	83.9	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,385	3,591	7,878
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,113	1,433	5,477
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,584	1,441	3,025
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	15,697	15,917	12,333

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.20	22.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や消費の低迷が景気を下押し、本格的な景気回復を実感し得ぬ状況でした。

当社事業に関連の深い住宅産業や建設業界は、新設住宅着工戸数が今年3月より6カ月連続で前年比減少するなど、需要は減退しています。

このような状況の下、当社グループでは施主、設計事務所への営業活動の強化や新見本帳の発刊に加え、非住宅分野への商品開発を積極的に行い、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高63,981百万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益17,962百万円（同4.7%増）となりました。

しかしながら、事業活動の活発化による物流費、人材強化のための人件費、設備修繕費などの政策的なコストを計上したことにより、販売費及び一般管理費が981百万円増加し、その結果として営業利益は3,924百万円（同4.4%減）、経常利益は4,218百万円（同4.1%減）となりました。また、所有資産活用の見直しにより減損損失834百万円を計上した結果、当期純利益は2,156百万円（同19.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

壁装材については、収益性の改善の為、低価格の量産品より中級価格レンジの一般品への転換促進を目的に“プラスワンポイント”を提案するTVCMを放映しました。また、これに呼応し、主力見本帳「リザーブ」を発刊しました。新設住宅着工戸数の落ち込みなどで市場での需要が減少する環境の下、市場シェアを拡大する事で売上の前年比増を達成しました。また6月には値上げを実施し、原材料費などの高騰によって低下していた利益率は7月以降改善傾向にあります。この結果、壁装材の売上高は27,105百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

床材については、住宅、事務所、商業、教育、医療、介護など様々な施設で幅広い分野に使用される床材の営業活動の強化の為、営業体制の見直しを実行しました。これに合わせ、住宅用クッションフロアを掲載している「2014-2016 H-FL00R」、また各種施設向け長尺塩ビシートを掲載している「2014-2016 S-FL00R」の2つの主力見本帳を発刊し、売上の前年増を達成しました。新見本帳での価格政策の見直しと一部商品の9月1日よりの値上げにより、利益率改善に着手しております。この結果、床材の売上高は18,311百万円（同4.1%増）となりました。

カーテンについては、見本帳戦略、商品開発、プロモーション展開を抜本的に見直し、営業との連携を拡大することにより商品提案力を強化しました。昨年10月に発刊したカーテン見本帳「Mine」の価格政策の見直しにより、長期低迷していた売上は昨年度に続き、当第2四半期連結累計期間も拡大しました。この結果、カーテンの売上高は4,002百万円（同8.0%増）となりました。

これらの他、施工代などを含むその他の売上5,215百万円（同4.2%増）を加え、インテリア事業における売上高は54,633百万円（同3.7%増）、営業利益は3,641百万円（同11.2%減）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンでは、主力分野であるフェンスに加えて、カーポートやサンルームの売上が前年比伸長しました。平成25年に立ち上げた自社ブランドにエクステリアの新商品をラインアップ。さらに関東への新たな足掛かりとして今年2月に開設した横浜支店も順調に関東地区での売上を拡大しました。

これらの結果、エクステリア事業における売上高は7,512百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は260百万円(同24.3%増)となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、経営ガバナンスの改善、社員のモチベーション向上策を実行しつつ、商品数の削減に取り組むとともに在庫管理を強化しました。事業対象を非住宅と明確化の上、更に注力すべき分野や商品の絞り込みを進めました。総利益の拡大及び積雪被害に対する保険金入金により黒字に転換しましたが、継続して収益力向上を進めています。

これらの結果、照明器具事業における売上高は1,867百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は30百万円(前年同期は営業損失207百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,583百万円増加し、15,917百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,591百万円(前年同期は6,385百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,338百万円と季節変動による売上債権の減少額4,668百万円などの収入、法人税等の支払額2,907百万円などの支出があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,433百万円(前年同期は2,113百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の新規取得と償還との差額収入993百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,441百万円(前年同期は1,584百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1,428百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,188,240	40,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	40,188,240	40,188,240		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	40,188	-	13,616	-	20,005

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,487	8.67
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼン プテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,034	5.06
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)アカ ウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,394	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,366	3.40
日比 祐 市	名古屋市昭和区	1,202	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,109	2.75
日比 麻 友 美	名古屋市東区	1,058	2.63
日比 雅 喜	名古屋市瑞穂区	1,058	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,041	2.59
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,032	2.56
計		14,785	36.78

(注) 1. 当社は自己株式2,089千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(旧名称シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド)から、平成22年11月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、共同保有分を含めて平成22年11月1日現在で7,862千株を保有している旨の報告を受けております。このため、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
シルチェスター・パートナ ーズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル, プルトン ストリート1, タ イム アンド ライフ ビル5階	0	0
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・ エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル, プルトン ストリート1, タ イム アンド ライフ ビル5階	7,862,900	19.57
計		7,862,900	19.57

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年10月15日付で提出された大量保有報告書により、平成24年10月8日現在で2,010千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,041,350	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	887,500	2.21
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	81,300	0.20
計		2,010,150	5.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,089,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,072,800	380,728	
単元未満株式	普通株式 26,440		
発行済株式総数	40,188,240		
総株主の議決権		380,728	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	2,089,000	-	2,089,000	5.19
計		2,089,000	-	2,089,000	5.19

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長兼 インテリア事業本部長	代表取締役 社長		安田正介	平成26年7月1日
常務取締役	営業本部長	常務取締役	東京店長	田中三千春	平成26年7月1日
取締役	経営監査担当兼 経理部長	取締役	経理部長兼 情報システム部長	上原健	平成26年7月1日
取締役	物流部長兼 品質管理技術部長	取締役	商品企画一部長兼 購買部長	志水 済	平成26年7月1日
取締役	総務担当兼 人事部長	取締役	人事部長	大石親宣	平成26年7月1日
取締役	床材事業部長兼 マーケティング部長	取締役	岡山店長	佐々木修二	平成26年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,919	22,480
受取手形及び売掛金	45,496	40,827
有価証券	15,002	24,003
商品及び製品	9,573	10,657
原材料及び貯蔵品	1,377	1,642
その他	1,104	918
貸倒引当金	160	143
流動資産合計	91,313	100,386
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,182	19,412
その他(純額)	10,121	10,325
有形固定資産合計	30,304	29,737
無形固定資産		
その他	346	340
無形固定資産合計	346	340
投資その他の資産		
投資有価証券	15,464	6,722
その他	9,268	7,950
貸倒引当金	795	804
投資その他の資産合計	23,938	13,868
固定資産合計	54,590	43,946
資産合計	145,903	144,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,389	12,722
1年内返済予定の長期借入金	22	23
未払法人税等	3,010	1,531
賞与引当金	1,006	1,058
その他	2,486	2,188
流動負債合計	20,914	17,524
固定負債		
長期借入金	92	81
役員退職慰労引当金	84	87
退職給付に係る負債	3,654	4,215
資産除去債務	342	344
長期末払金	418	392
その他	508	540
固定負債合計	5,101	5,661
負債合計	26,016	23,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	89,633	90,005
自己株式	4,588	4,589
株主資本合計	118,667	119,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907	2,745
退職給付に係る調整累計額	687	636
その他の包括利益累計額合計	1,220	2,108
純資産合計	119,887	121,147
負債純資産合計	145,903	144,333

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	61,301	63,981
売上原価	44,139	46,018
売上総利益	17,161	17,962
販売費及び一般管理費	13,056	14,037
営業利益	4,105	3,924
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	45	53
受取保険金	1	126
不動産賃貸料	43	42
その他	196	77
営業外収益合計	301	316
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	2	2
その他	3	19
営業外費用合計	7	22
経常利益	4,399	4,218
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	46
減損損失	-	834
その他	-	0
特別損失合計	19	880
税金等調整前四半期純利益	4,386	3,338
法人税、住民税及び事業税	1,822	1,504
法人税等調整額	127	322
法人税等合計	1,695	1,181
少数株主損益調整前四半期純利益	2,691	2,156
四半期純利益	2,691	2,156

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,691	2,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	837
退職給付に係る調整額	-	50
その他の包括利益合計	588	888
四半期包括利益	3,279	3,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,279	3,045

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,386	3,338
減価償却費	463	559
減損損失	-	834
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	8
受取利息及び受取配当金	59	69
支払利息	0	0
受取保険金	1	126
為替差損益(は益)	51	0
売上債権の増減額(は増加)	4,711	4,668
たな卸資産の増減額(は増加)	396	1,349
仕入債務の増減額(は減少)	567	1,666
その他	142	118
小計	8,379	6,299
利息及び配当金の受取額	80	72
利息の支払額	1	0
保険金の受取額	0	126
法人税等の支払額	2,073	2,907
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,385</b>	<b>3,591</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,173	6,287
定期預金の払戻による収入	9,741	6,311
有形固定資産の取得による支出	1,092	885
無形固定資産の取得による支出	97	56
投資有価証券の取得による支出	11,354	3,006
投資有価証券の償還による収入	8,000	4,000
長期預金の払戻による収入	-	1,000
保険積立金の積立による支出	199	199
保険積立金の解約による収入	-	352
その他	63	206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,113</b>	<b>1,433</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	13	11
配当金の支払額	1,543	1,428
その他	27	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,584</b>	<b>1,441</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,739	3,583
現金及び現金同等物の期首残高	12,957	12,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,697	15,917

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が551百万円増加し、利益剰余金が356百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	243百万円	177百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	2,715百万円	2,875百万円
見本帳費	1,172	1,343
貸倒引当金繰入額	52	9
給料及び手当	3,457	3,718
賞与引当金繰入額	934	1,058
退職給付費用	289	292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	23,091百万円	22,480百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,393	6,562
現金及び現金同等物	15,697	15,917

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,543	40.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,428	37.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	37.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,428	37.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	52,701	6,990	1,608	-	61,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5	5	-
計	52,701	6,990	1,614	5	61,301
セグメント利益又は損失( )	4,102	209	207	0	4,105

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	54,633	7,511	1,835	-	63,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	31	32	-
計	54,633	7,512	1,867	32	63,981
セグメント利益	3,641	260	30	8	3,924

(注)1.セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インテリア事業」セグメントの処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、834百万円であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	70円63銭	56円61銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,691	2,156
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	2,691	2,156
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	38,099	38,099

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当社は平成26年11月7日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。また、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

1 . 自己株式の取得及び消却を行う理由

中期経営計画 ( 2014-2016 ) Next Stage Plan Gにおける資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元  
の拡大を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2 . 自己株式の取得の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,100,000株 ( 上限 )<br>( 発行済株式総数 ( 自己株式は除く ) に対する割合 2.88% ) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 3,000百万円 ( 上限 )   |
| (4) 取得期間      | 平成26年11月10日から平成27年 4 月30日まで                               |
| (5) 取得方法      | 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引 ( N-NET3 ) を含む市場買付                   |

3 . 自己株式の取得の状況 ( 平成26年11月10日現在 )

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得した株式の総数 | 446,600株                               |
| (2) 株式取得価額の総額 | 1,207百万円                               |
| (3) 取得方法      | 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引 ( N-NET3 ) による買付け |

4 . 自己株式の消却の内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                                     |
| (2) 消却する株式の総数   | 2,089,000株                                 |
| (3) 消却予定日       | 平成26年12月12日<br>( 消却前の発行済株式総数に対する割合 5.19% ) |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 38,099,240株                                |

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当事業年度 ( 平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで ) の中間  
配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,428百万円
1 株当たりの金額	37円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月 1 日

( 注 ) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。